

貸借対照表

2017年3月31日現在

下松運輸株式会社

資産の部		負債及純資産の部	
科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
(資産の部)		(負債の部)	
[I] 流動資産	[1,044,176,607]	[I] 流動負債	[216,949,107]
1. 現金及預金	841,697,612	1. 未払金	78,065,206
2. 未収入金	163,969,417	2. 未払費用	108,658,122
3. 仮払金	84,498	3. 未払運賃	1,211,600
4. 貯蔵品	1,658,367	4. 未払消費税	13,807,700
5. 繰延税金資産	37,724,713	5. 預り金	4,197,639
6. 貸倒引当金	△ 958,000	6. 未払法人税等	3,353,840
		7. 役員賞与引当金	7,655,000
[II] 固定資産	[372,651,069]		
(1) 有形固定資産	(238,608,957)	[II] 固定負債	[179,116,892]
1. 建物	56,118,017	1. 退職給付引当金	101,778,642
2. 建物付属設備	2,818,408	2. 役員退職慰労引当金	77,338,250
3. 構築物	663,874		
4. 機械装置	14,040,130	負債合計	396,065,999
5. 車両及運搬具	29,257,878	(純資産の部)	
6. 工具及器具	2,269,490	[I] 株主資本	[971,444,579]
7. 什器・備品	307,322	(1) 資本金	(72,000,000)
8. 土地	133,133,838	(2) 資本剰余金	(48,009,756)
(2) 無形固定資産	(177,685)	1. 資本準備金	48,009,756
1. その他	177,685	(3) 利益剰余金	(851,434,823)
(3) 投資その他の資産	(133,864,427)	1. 利益準備金	13,000,000
1. 関係会社株式	42,350,000	2. その他利益剰余金	838,434,823
2. 投資有価証券	61,874,000	2-1. 別途積立金	600,000,000
3. 繰延税金資産	24,652,327	2-2. 繰越利益剰余金	238,434,823
4. 出資金	4,090,000		
5. 保証金	500,000	[II] 評価・換算差額等	[49,317,098]
6. 預託金	398,100	1. その他有価証券評価差額金	49,317,098
		純資産合計	1,020,761,677
資産合計	1,416,827,676	負債及純資産合計	1,416,827,676

【個別注記表】

1, 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 時価のあるもの・・・期末の市場価格等に基づく時価法
 - 時価のないもの・・・移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法・・・最終仕入原価法による原価法
 （貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）
- (3) 有形固定資産の減価償却方法・・・・・・・・・・定率法（一部については定額法）
- (4) 引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については実績率より計上しております。
 - ②役員賞与引当金・・・・・・・・・・役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ③退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づいた額を計上しております。
 - ④役員退職慰労引当金・・・・・・・・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 消費税等の会計処理の方法・・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係わる控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

2, 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済み株式の数・・・普通株式 720,000株
- (2) 配当に関する事項

①配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月22日 定時株主総会	普通株式	12,960	18	2016年3月31日	2016年6月23日
計		12,960			

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
 2017年6月21日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定です。

- 株式の種類・・・・・・・・普通株式
- 配当の原資・・・・・・・・利益剰余金
- 配当金の総額・・・・・・・・11,520千円
- 1株当たり配当額・・16円
- 基準日・・・・・・・・2017年3月31日
- 効力発生日・・・・・・・・2017年6月22日

3, 当期純損益金額

当期純利益 38,659,574円